

9. 附属地域ケア総合センター

9.1 地域ケア総合センター運営委員会

委員長：塚田 久恵 教授（附属地域ケア総合センター長）

委員：米澤教授、平居教授、亀田教授、松本（勝）教授、戸部教授（12月まで）、
河端教務学生課長

事務局：鳥元主任主事

開催頻度：年6回開催

活動内容：

<前年度までの課題>

1. 地域連携・貢献事業

- ・地域連携・貢献事業の周知が不十分であり、オンラインを活用した企画の工夫が必要である。参加者の増加を図るための方法が求められている。また、地域公開講座での学生ボランティア活動の促進が課題である。

2. 地域創生事業

- ・R6年能登半島地震の影響で事業中止の懸念があるが、開催時には学生への周知と参加者募集が課題である。

3. かほく市との包括的連携協定事業

- ・かほく市との連携事業を発展させ、事業評価に繋げる取り組みが求められている。

<今年度の目標・改善点・年度計画>

1. 地域連携・貢献事業について

- ・令和6年能登半島地震の被災者支援に係る活動を行う。
- ・新規事業「IPNU（いふな）地域相談室」の「浮腫ケア看護相談」を普及し、軌道に乗せる。
- ・新規事業「宝達志水町在宅高齢者フレイル等予防DX事業」（企業委託事業）の推進を図る（デジタル田園都市国家構想交付金の活用による3年間の継続事業）。

2. 地域創生事業について

学生への周知を積極的に行い、参加者を募る。

3. かほく市との包括的連携協定事業について

かほく市との連携事業を発展させ、事業評価に繋げる。

<今年度の活動実績・評価>

運営委員会は主に第3木曜日（隔月開催）に開催し、地域活動・地域創生部会の1部会の審議事項・報告、大学コンソーシアム石川の地域連携専門部会の議案の検討、かほく市と石川県立看護大学の包括的連携に関する議案について検討した。（R6年度～人材育成部会は、看護キャリア支援センターに移行、国際貢献部会は休止）。

1. 地域活動・地域創生事業について

1) 地域連携・貢献事業について

9事業が実施され、令和6年能登半島地震、令和6年9月能登豪雨災害の影響等で1事業が中止となったが、すべての事業を対面で行った。また、地域公開講座事業においては、学生にボランティアとして参加してもらい、シニア世代との交流も促進された。IPNU（いふな）地域相談室の「浮腫ケア看護相談」については、延べ65名（12月現在）の参加があった。

令和7年度事業の採択については、12月に募集し、1月に採択基準に基づき審査、地域連携・貢献事業として7事業（新規1、継続6）を採択した。また、IPNU（いふな）地域相談室として2事業（新規1、継続1）を採択した。

2) 地域創生事業について

本学は「能登・祭りの環」関係人口創出事業に参加しているが、今年度は令和6年能登半島地震と令和6年9月能登半島豪雨の影響により、祭りがすべて中止となった。

学都いしかわグローバルチャレンジプログラムについては、地域を理解し地域課題の解決力を獲得する「ローカルチャレンジプログラム」と、国際的な視野から地域課題解決への対応力を獲得する「グローバルチャレンジプログラム」がある。感染症や災害が続く中にありながらも、本学の4年次学生1名がこれらのプログラムを修了した。また、この両プログラムを修了した者に対して、大学コンソーシアム石川から認定される「グローバル人材認定証」を本学の4年次学生1名が授与された。「グローバルチャレンジプログラム」の修了と「グローバル人材認定証」の授与は、制度改正があった令和3年度以降、県内第1号となった。

2. 大学コンソーシアム石川の地域連携専門部会について

地域課題研究ゼミナール支援事業復興課題枠に、垣花教授・佐能講師ゼミによる「被災高齢者の健康管理」と、松田准教授ゼミによる「知恵と科学に基づいた避難所施設の安全性・利便性向上の検討」が採択された。そして、R7年2月22日に開催された「R6年度大学・地域連携アクティブフォーラム」にて学生による発表が行われ、奨励賞を受賞した。

3. かほく市との包括的連携協定締結に係わる協議会と事業について

今年度は石川県立看護大学が事務局を勤め2回開催した。2事業除く（他機関に委託）、15事業を実施することができた。

また、長寿介護課からの委託事業として、「地域在住高齢者のeスポーツ体験の効果検証」など事業評価を発展させた取り組みを行った。

<次年度以降に向けた課題・発展>

1. 地域連携・貢献事業について

地域ケア総合センターのホームページを刷新し、住民や学生の参加者の増加を図る。また、地域公開講座等における学生のボランティア活動を促進する。

さらに、IPNU（いふな）地域相談室では、継続事業の「浮腫ケア看護相談」に加えて、「もの忘れ相談」がスタートするため、周知と住民の利用促進を図る。

「宝達志水町在宅高齢者フレイル等予防DX事業」（企業委託事業）における宝達志水町への支援も継続する。

2. 地域創生事業について

令和6年能登半島地震等の復興に向けて、開催可能な事業を積極的に行う。また、開催の際は、ヒューマンヘルスケア科目へ対応させるなど学生が参加しやすい体制の工夫、周知

を図り、参加者を募る。

3. かほく市との包括的連携協定事業について

かほく市との連携事業を発展させ、事業評価に繋げる。

9.1.1 地域活動・地域創生部会

部会長：松本 勝 教授

部会員：長谷川准教授、大西講師、佐能講師、幅講師、瀬戸助教

事務局：鳥元主任主事

活動内容：

<前年度までの課題>

本部会は地域連携・貢献事業、能登キャンパス推進事業、グローバル人材育成事業を担当している。地域連携・貢献事業ではかほく市での地域公開講座を年5回開催してきた。令和5年度は1年次のフィールド実習と絡めて「地域公開講座」を開催し、学生の学びや参加者の満足度にもつなげることができた。一方で「能登キャンパス推進事業」や「学都いしかわグローバルチャレンジプログラム」は希望する学生の数が少ないため、それぞれの企画について、年度始めのオリエンテーションでの周知を引き続き行っていく必要があるという状況であった。

<今年度の目標・改善点・年度計画>

令和6年度は各事業において本学学生の参加を促進することを目標とし、各事業を展開した。まず、学生への周知を4月の全学集会時にいち早く行うこととし、説明用の動画をmoodleにアップしその後いつでも視聴できるようにした。また、地域連携・貢献事業であるかほく市の地域公開講座では、昨年度に引き続き本学の学部1年生の必修科目「フィールド実習」の活動として講座の運営補助や地域住民の健康測定を行うこととし、地域公開講座・フィールド実習双方で地域住民・本学学生の交流を持てるようにした。さらに、グローバル人材育成事業においては、学都いしかわグローバルチャレンジプログラムにおける本学学生の単位認定基準を一部緩和（本学では他大学と比較しても地域について学ぶ科目が多く、それが正当に評価されるようにプログラムを修正）した。

<今年度の活動実績・評価>

1. 地域連携・貢献事業

かほく市いきいきステーション（七塚健康福祉センター集会室）にて地域公開講座を開催し、看護大学教員の知見を市民に還元すること、さらに学生においては対象理解や地域のニーズ把握を促進し、シニア世代には社会参加の機会となるように働きかけることを目標とした。

いきいきステーションの協力のもと、本学教員による地域公開講座を6月から11月に全5回実施し、男性40名・女性130名の計170名が参加した。企画書をいきいきステーションに提出、開催概要を提示し、いきいきステーションからかほく市の広報誌に掲載、各回の参加者募集を依頼した。6/13-6/14に開催した第1回の地域公開講座ではテーマを「まだまだ間に合う！もっと増やそう！筋肉貯金!! ～筋肉を増やす食事のコツ～」とし、講話と測定会の2本立てとした。本学の学部1年生の必修科目「フィールド実習」の一環として、学生及び教員がいきいきステーションを訪問し、地域公開講座の運営補助やいきいきステーションの行事に参加し、かほく市

のシニア世代との交流活動を行った。

4月より早々にスケジュール調整を行ったことで積雪前の参加しやすい時期に全日程を終えることができた。参加者数は例年より多かった。6/13-6/14の公開講座では特に参加人数が多く2日間の参加者は述べ91名であり昨年より増加した。体組成（筋肉量、脂肪量等）の測定会において昨年に引き続き参加者が増加したことから、住民のニーズが高いことがわかる。次年度以降も継続していきたい。また、看護大学の学生にはこれまで高齢者との関わりを持ったことが少ない学生もおり、公開講座や測定会の運営をサポートしながら多くの高齢者と関わりを持たせたことは大きな学びになっていた。参加した高齢者からも看護大学の学生と交流をもてたことに喜びの声が挙がっていた。また普段は女性の割合が高い地域公開講座ではあるが、「筋肉/筋力」に関するテーマを取り入れたことで昨年に引き続き男性の参加者が増加したと考えている。

2. 能登キャンパス推進事業

令和6年能登半島地震及び令和6年9月能登半島豪雨の影響により、能登の祭りが中止となったため、この事業に関する実績はなかった。

3. グローカル人材育成事業

本学では本年度も「ローカルチャレンジプログラム」及び「グローバルチャレンジプログラム」を設定し、大学コンソーシアム石川の「学都いしかわグローバルチャレンジプログラム」として認定された。大学コンソーシアム石川の産学官連携人材育成専門部会に出席し、部会での議論を経て、学生へのメリットが伝わるように、4月の全学集会ではプレゼンテーションした。4月に4年生から1名認定希望者が出た。審査の結果、グローバルチャレンジプログラム、ローカルチャレンジプログラムの双方認定がされることとなった。また、この両プログラムを修了した者に対して、大学コンソーシアム石川から認定される「グローバル人材認定証」を本学の4年次学生1名が授与された。「グローバルチャレンジプログラム」の修了と「グローバル人材認定証」の授与は、制度改正があった令和3年度以降、県内第1号となった。3年生からも1名エントリーの希望があり、学生への周知でメリットや単位認定基準の緩和について伝えたことがプログラムへの申請・認定につながった可能性がある。

<次年度以降に向けた課題・発展>

学生の実習（今回は1年次のフィールド実習）やその他の課外活動などと絡めて地域公開講座等を開催できれば学生の学びや参加者の満足度にもつながると考えられるため、次年度も担当者を中心にして企画を考えていきたい。それぞれの企画について、年度始めのオリエンテーションでの周知を引き続き行っていきたい。「学都いしかわグローバルチャレンジプログラム」に関しては必要単位の認定の基準についてさらに緩和できる可能性があるかを引き続き探り、さらに多くの学生が認定されるように支援していきたい。